

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,767,163	7,923,830	8,109,263	8,506,933	8,705,612
経常利益 (千円)	550,894	583,649	642,951	597,132	660,077
当期純利益 (千円)	311,748	323,958	342,250	307,652	348,900
純資産額 (千円)	2,388,433	3,349,525	3,521,389	3,663,609	3,922,604
総資産額 (千円)	4,052,659	4,810,422	5,246,715	5,208,840	5,490,313
1株当たり純資産額 (円)	1,145.82	1,318.94	1,385.34	1,441.13	1,542.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.42	144.28	135.09	121.44	137.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	69.5	66.9	70.1	71.1
自己資本利益率 (%)	13.8	11.3	10.0	8.6	9.2
株価収益率 (倍)	16.7	11.3	9.4	9.1	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,662	394,001	461,021	151,998	283,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,413	328,467	64,761	491,281	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,067	515,455	122,658	126,388	144,678
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,097,132	1,678,122	1,951,621	1,482,896	1,618,618
従業員数 (人)	333	353	372	442	501

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,172,028	7,139,411	7,357,898	7,730,139	8,027,114
経常利益 (千円)	518,388	544,847	621,289	578,162	638,747
当期純利益 (千円)	294,468	305,737	340,059	302,007	345,928
資本金 (千円)	399,200	768,978	768,978	768,978	768,978
発行済株式総数 (千株)	2,096	2,546	2,546	2,546	2,546
純資産額 (千円)	2,302,898	3,238,036	3,403,848	3,542,901	3,798,154
総資産額 (千円)	3,830,685	4,557,577	5,023,053	4,973,750	5,264,556
1株当たり純資産額 (円)	1,104.79	1,277.99	1,343.56	1,398.53	1,499.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.13	136.16	134.22	119.21	136.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	71.0	67.8	71.2	72.1
自己資本利益率 (%)	13.5	11.0	10.2	8.7	9.4
株価収益率 (倍)	17.7	12.0	9.5	9.3	11.1
配当性向 (%)	28.3	36.7	37.3	41.9	36.6
従業員数 (人)	309	321	337	390	426

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には東証二部上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

2【沿革】

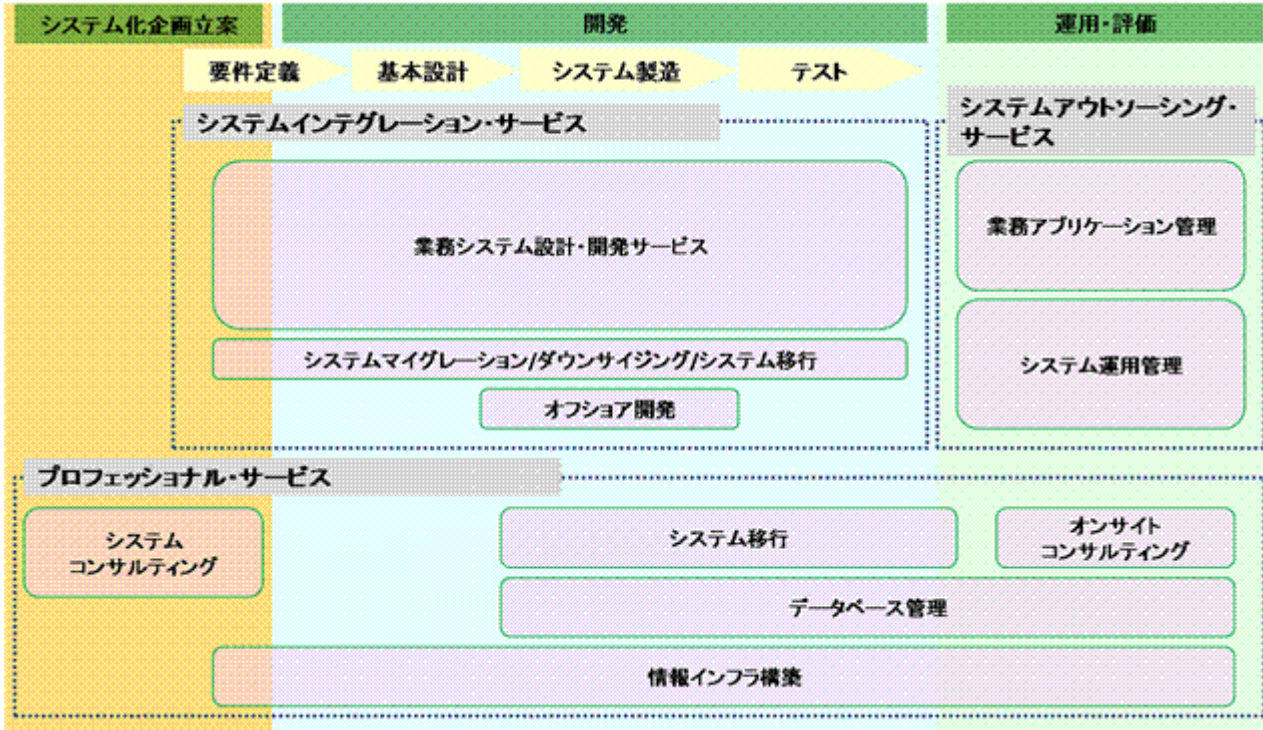
年月	事項
昭和47年7月	ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべくカスタムエンジニアーズ株式会社を設立
昭和53年4月	社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始
昭和59年6月	富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
昭和59年9月	本社を東京都品川区東五反田に移転
昭和60年4月	大阪市東区に大阪営業所を開設
昭和63年3月	株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始
平成2年10月	事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更業務拡張のため、大阪市中央区に大阪営業所を移転
平成2年12月	東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	本社を東京都品川区西五反田二丁目23番5号に移転
平成7年2月	ジャスコ株式会社（現 イオンリテール株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成7年5月	金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始
平成9年4月	関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年8月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
平成12年3月	システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録
平成12年12月	業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転
平成13年3月	ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成13年5月	ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始
平成14年4月	西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所に名称変更
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年2月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結
平成15年4月	株式会社東京証券取引所と東証情報系システムに関する運用業務委託契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成15年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」及び「BS7799」認証取得
平成16年1月	シリウス情報開発株式会社と一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成16年7月	株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で連携を強化するために「keyパートナー契約」を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を東京都品川区東五反田一丁目2番33号に移転
平成17年5月	株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成17年7月	ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年2月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年11月	東京証券取引所市場第2部上場
平成20年3月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結
平成21年7月	中華人民共和国上海市に、上海求歩申亜信息系统有限公司（現 連結子会社）を設立
平成21年10月	ビジネス拡張のため、大阪市中央区に西日本システム事業所を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

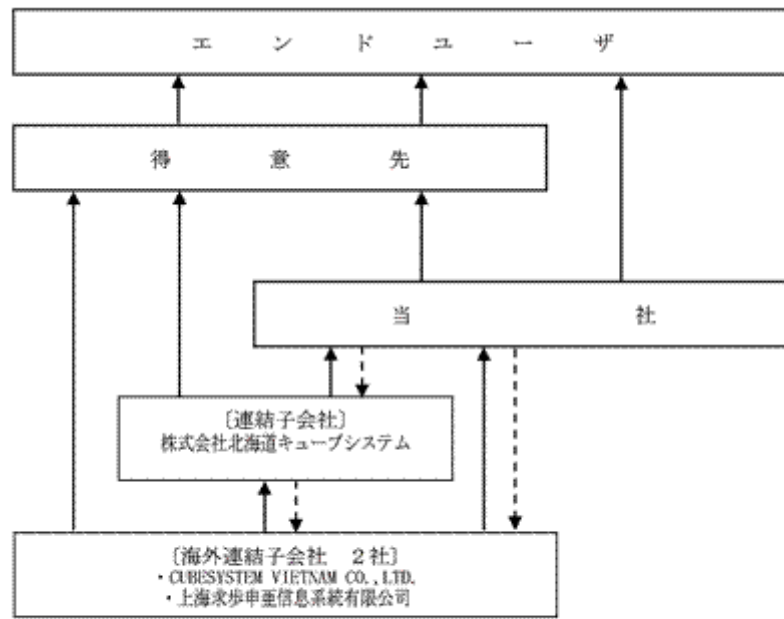
〔システムソリューション・サービス〕



	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムインテグレーション・サービス	顧客の業務内容を調査し、顧客要件に沿った情報システムのご提案を致します。システム構築においては、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、本稼動リリース後の安定稼動までを総合的に行うソリューションです。	業務システム設計・開発サービス システムマイグレーションサービス ダウンサイジングサービス システム移行サービス オフショア開発サービス	(流通業) マーチャндаイジングシステム 単品管理システム 情報分析システム コンテンツ配信システム 会計システム (金融業) デリバティブ支援システム 投信情報系システム 営業店業務支援システム 保険勘定系システム (通信業) 顧客情報管理システム ショップシステム (公共) 商業登記システム

	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	<p><システム運用> <評価> に対応し、顧客システムのスムーズな運営をはじめ、機構改革やシステムリリースに対応、システムを構成するハードや基本ソフト、データベース、ネットワーク環境などを構築・管理・評価を行う「センター管理」と、業務アプリケーションの維持・管理・レベルアップや経営プロセス評価を行う「業務アプリケーション管理」という2つのソリューション・サービスを提供しております。</p>	業務アプリケーション管理・サービス	ジョブ運用監視 アプリケーション管理 ユーザ管理 業務改善提案 障害対応 ユーザ問い合わせ対応 データ管理
			システム運用管理サービス	ジョブ運用監視 サーバリソース管理 キャパシティプランニング 故障解析 方式設計
	プロフェッショナル・サービス	<p>お客様ごとの課題・要望をふまえたシステムコンサルティングを提供しております。 また、情報インフラやデータベースの設計・構築・管理、システム移行サービスなどを提供しております。</p>	システムコンサルティングサービス	システム構想立案 システム化計画立案
			システム移行サービス	データ移行 ジョブ移行 バックアップ処理
			データベース管理サービス	マスターデータ管理 テーブルレイアウト管理 DB配置設計 DB容量監視
			情報インフラ構築サービス	方式設計 パラメータ設計 運用設計 性能改善設計 サーバ構築 データベース構築

〔業務系統図〕



(注) ———> : システムソリューション・サービスの提供
-----> : 業務委託

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 50	システムソリューション・サービス	93.0	システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 4,788	同上	100.0	システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり 資金援助あり
上海求歩申亜情報系統 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	同上	90.0	上海申亜軟件有限公司との 合併会社として設立 システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	446
管理部門	55
合計	501

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数は、前連結会計年度末に比して59名増加しております。これは業容拡大に伴う新規採用及び海外子会社設立によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426	30.5	6.0	4,736,667

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数は、前期末に比して36名増加しております。これは業容拡大に伴う新規採用及び中途採用によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の国際金融市場の混乱とそれに伴う世界経済の悪化を背景に、わが国を始めとした主要先進国では財政・金融政策が相次いで発動され、世界規模での在庫調整の進展、新興国における経済の回復が図られた結果、輸出や生産は持ち直しの兆しが見えてまいりました。一方、国内の民間需要につきましては、雇用及び設備の過剰感の解消には至っておらず、中堅中小企業においては引き続き厳しい収益環境が続いております。

情報サービス業界におきましても、昨年来からの景気低迷の影響を受け、システム開発計画の延期や中止、縮小等、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が依然として続き、価格競争や企業間競争は一層激化し、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大及び生命保険会社向け案件の拡大に伴い、特に金融業向けサービスを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は8,705百万円（前期比2.3%増）となりました。また、営業利益は636百万円（同2.3%減）、経常利益は660百万円（同10.5%増）、当期純利益は348百万円（同13.4%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業・流通業向けサービスを中心に、売上高は4,878百万円（前期比9.8%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業向けサービスにおける量販店向けサービスの規模が縮小したことに伴い、売上高は1,659百万円（同14.8%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業向けの情報インフラ構築サービスを中心に堅調に推移した結果、売上高は2,167百万円（同2.4%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績については、CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD.、上海求歩申亜信息系统有限公司を連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、1,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は283百万円（前期比86.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額660百万円及び引当金の増加額42百万円等の資金増加と、売上債権の増加額103百万円及び法人税等の支払額303百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（同99.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円及び有価証券の償還による収入100百万円と投資有価証券の取得による支出162百万円及び有形固定資産の取得による支出33百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は144百万円（同14.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額126百万円及び短期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	4,878,423	109.8
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,659,936	85.2
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,167,252	102.4
合計(千円)	8,705,612	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,941,296	106.4	1,381,297	104.8
システムアウトソーシング・サービス	1,636,183	87.0	470,080	95.2
プロフェッショナル・サービス	2,373,348	113.5	625,816	149.1
合計	8,950,828	103.9	2,477,194	111.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別販売実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	4,878,423	109.8
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,659,936	85.2
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,167,252	102.4
合計(千円)	8,705,612	102.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,612,239	19.0	2,266,253	26.0
富士通株式会社	1,827,180	21.5	1,743,577	20.0
みずほ情報総研株式会社	805,107	9.5	835,474	9.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当連結会計年度の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
金融業(千円)	2,638,464	109.6
通信業(千円)	2,030,990	96.6
流通業(千円)	2,016,247	94.6
製造業(千円)	629,237	134.5
官公庁(千円)	544,008	105.8
その他(千円)	846,664	95.8
合計(千円)	8,705,612	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業においては、景気動向を反映して顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が見られるほか、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、サービス内容・価格でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくとともに、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

受注拡大への取組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対してはA C R 1による信頼強化を図ることで受注の拡大に努めております。蓄積されたノウハウと経験を活かし、オフショア・オフサイト開発の活用も視野に入れ、既存顧客からの新規案件受注及び受注規模拡大につなげてまいります。また、新規顧客開拓や新規業種からの受注獲得にも注力し、将来の継続ビジネスへの展開を図ってまいります。

収益構造の変革

情報サービス業界においては、ユーザーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、M V P戦略 2のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。また、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上に努めてまいります。

ビジネスパートナーとの関係強化

当社グループの事業拡大には、優良なビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が益々重要となってきます。当社グループでは、優良なビジネスパートナーの開拓に努め、既存パートナーに対しては、A P R 3による関係強化を図っております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的に資本的連携も含め、「k e y パートナー契約」による業務資本提携を行っております。k e y パートナー契約締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理・人材育成に係るノウハウを提供し、共に企業価値向上を図ってまいります。今後も、更なる顧客提供サービスの品質向上のため、ビジネスパートナーを含めた企業グループとしての総合力強化に努めてまいります。

人的資本の充実

情報サービス業界においては、高度・複雑化する技術への対応、人材の不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバルに人材採用を行っております。また、プロジェクトマネージャを早期に育成・増加させる教育体系やITスペシャリスト向け社内e - ラーニングなどの教育コンテンツを構築し、質の高い教育を実施することで、より上流工程への参画を促し、ビジネス範囲の拡大に繋げてまいります。

- 1 A C R (Advanced Customer Relationship) は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。
- 2 M V P戦略は企業価値をさらに高めるための当社グループ独自の戦略的な取組みであります。
「More Valuable (もっと価値のある)」の頭文字MとVをとり、Pには以下の3つの意味を込めて呼称しております。
visible Performance : 自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。
Promise : ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。
Project management : プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。
- 3 A P R (Advanced Partner Relationship) はA C Rと同じコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるための当社グループ独自の取組みであります。
これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、本項に記載した内容が、当社グループの事業等に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における富士通グループ及び野村総合研究所グループへの販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ30.6%、30.1%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。加えて、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについてはQMO（Quality Management Officer）によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

また、当社が提供するシステムインテグレーション・サービスに対するニーズが高まる一方で、近年において顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められており、このような顧客要求に対して、当社は提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社の標準フレームワークとして「F@CE（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備し、プロジェクト品質の更なる向上を図っております。

3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外部委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、59.6%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

(1) eパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社野村総合研究所	2003年 2月	システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。
	2008年 4月	上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e - eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。

(2) keyパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
シリウス情報開発株式会社	2004年 1月	技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。
株式会社トラストシステム	2004年 7月	同上
株式会社システムクリエイト	2005年 5月	同上

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ198百万円増加し、8,705百万円（前期比2.3%増）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ436百万円増加（同9.8%増）しております。主な要因としましては、金融業における生命保険会社向けサービスの拡大及び流通業における生活協同組合向けサービスの拡大等の売上高の増加によるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ287百万円減少（同14.8%減）しております。主な要因としましては、流通業における量販店向け維持案件の減少によるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は前連結会計年度に比べ50百万円増加（同2.4%増）しております。主な要因としましては、製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件の売上高が増加したことによるものであります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、7,252百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に、従業員の増加に伴い人件費が増加したことによるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、1,453百万円（同3.5%減）となりました。主な要因としましては、主要顧客の業種である流通業・通信業向けサービスにおける収益率が低下したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、海外ビジネス展開における子会社関連費用が増加した一方、経営管理機能全般の業務効率化及び変動コストの大幅な見直しを図り、その削減を進めたことにより、前連結会計年度に比べ37百万円減少し、816百万円（前期比4.3%減）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、636百万円（同2.3%減）となっております。

経常利益、当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ62百万円増加し、660百万円（前期比10.5%増）となりました。これは主に、前連結会計年度は投資有価証券評価損を計上していましたが、当連結会計年度において戻入益を計上したことによるものであります。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し、348百万円（同13.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財務状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は5,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の増加となりました。

流動資産は4,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価にともなう増加によるものであります。

負債

負債合計は1,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。

流動負債は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主に、引当金の増加によるものであります。

固定負債は236百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

純資産は3,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社グループは、システムライフサイクルプロセスにおける付加価値の高い上流および下流工程への参画比率を高めていくことが、収益性の向上に不可欠であると考えております。継続ビジネスの強みを活かし、アウトソーシング・ビジネスにて蓄積されたノウハウから超上流工程への受注へつなげるとともに、契約形態の見直しによる付加価値向上を図ってまいります。製造工程におきましては、ベトナム・中国オフショアの活用、自社持ち帰り案件の受注といったオフサイト型の受注比率を高め、付加価値の向上並びに規模の拡大を図ってまいります。

また、他社が行っている業務範囲を当社グループが受託していくことで、業務の集約・効率化を図り、事業基盤としての領域拡大を目指してまいります。

営業戦略としましては、継続ビジネスを更に拡大する取組みとして、顧客との信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるべく、A C Rを実施いたしております。顧客との間で目標を一致させ、課題の共有をはかり、顧客が抱える課題・ニーズに対してより深く、より細かく対応して行くことで受注拡大及び顧客との信頼関係・連携の強化を図ってまいります。

また、ビジネスパートナーとの更なる連携強化を目的として、A P Rを実施いたしております。当社グループにとってのベストパートナーとして企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化を図り、市場競争力の優位性を実現してまいります。今後も、A C R・A P Rを通じ、顧客に提供するサービスの総合力を高めてまいります。

また更に、高度なプロジェクトマネジメント手法をもとに、コスト・品質・サービスの“見える化”を図り、サービスの提供形態の革新を目指す取組みとして「M V P戦略」を推進しております。

これらの戦略を通じて、当社グループは顧客にとってコストパフォーマンスの高いサービスを提供するとともに、ステークホルダーに対するI R・P R活動を充実させることで、キューブシステムグループとしての企業ブランドの確立を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は28,971千円であり、その主な内容は西日本システム事業所移転に伴う内部造作及びコンピュータ機器並びに通信機器の増強費によるものであります。なお、設備投資については品目別に区分することが困難であるため、品目別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、設備の状況については品目別に区分することが困難であるため、品目別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	業務施設	23,245	7,677	- (-)	-	-	30,923	370
西日本システム 事業所 (大阪市中央区)	業務施設	16,629	4,771	- (-)	-	-	21,401	56

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

fff 2. 上記のほか、主要なリース設備(所有権移転外ファイナンス・リース)として、以下のものがあります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器	一式	5	755	600

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 北海道キューブ システム	本社 (札幌市中央区)	業務施設	7,787	1,491	- (-)	-	-	9,279	47

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	その他	合計	
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市)	コンピュータ 周辺機器	-	798	- (-)	-	-	798	10
上海求歩申亜信 息系統有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンピュータ 周辺機器 車両運搬具	-	683	- (-)	-	2,407	3,091	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,591,000
計	5,591,000

(注) 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,591,000株増加し、11,182,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,546,640	5,093,280	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,546,640	5,093,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載すべき事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注)1	698,880	2,096,640	-	399,200	-	338,240
平成18年11月21日 (注)2	450,000	2,546,640	369,778	768,978	369,778	708,018

(注) 1. 1株を1.5株とする株式分割

2. 有償一般募集

発行株数 450,000株

発行価格 1,834円

資本組入額 821.73円

3. 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株とする株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数残高は2,546,640株増加し、5,093,280株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	28	2	-	3,217	3,262	-
所有株式数(単元)	-	2,853	24	638	56	-	21,733	25,304	16,240
所有株式数の割合(%)	-	11.27	0.10	2.52	0.22	-	85.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,575株は「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
崎山 収	横浜市青葉区	338	13.30
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田1-2-33	243	9.57
内田 敏雄	神奈川県小田原市	108	4.26
佐藤 俊郁	横浜市保土ヶ谷区	71	2.81
小貫 明美	横浜市金沢区	66	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	60	2.35
櫻井 正次	東京都渋谷区	52	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	50	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	46	1.80
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	40	1.58
計	-	1,079	42.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,516,900	25,169	-
単元未満株式	普通株式 16,240	-	-
発行済株式総数	2,546,640	-	-
総株主の議決権	-	25,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田1-2-33	13,500	-	13,500	0.53
計	-	13,500	-	13,500	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	370,618
当期間における取得自己株式	21	15,669

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	50	71,750	-	-
保有自己株式数	13,575	-	13,596	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による売却につきましては、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成22年6月23日の第38回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金50円、配当金の総額126,653千円と決議されました。この結果、配当性向は36.6%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	3,520 1 2,935	1,770 2,670	1,610	1,445	1,685 2 775
最低(円)	2,900 1 2,235	1,551 1,576	1,080	901	1,062 2 745

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年11月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前の平成18年11月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成17年11月18日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成22年4月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,420	1,410	1,420	1,685	1,580	1,600 1 775
最低(円)	1,330	1,280	1,303	1,330	1,445	1,517 1 745

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成22年4月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	崎山 収	昭和25年 7月16日生	昭和47年7月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)設立 昭和47年10月 当社営業統括本部長 昭和50年10月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 上海求歩申亜情報系統有限公司董事長就任(現任)	(注)2	338,840
専務取締役	ファイナンス 企画担当、コ ンプライア ンス担当	内田 敏雄	昭和28年 11月24日生	昭和50年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会 社)入社 昭和62年4月 当社システム開発部長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就 任 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	108,580
常務取締役	営業統括、関 連子会社担当	佐藤 俊郁	昭和31年 2月5日生	昭和51年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会 社)入社 昭和63年4月 当社第2システム開発部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就 任(現任) 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	71,608
取締役	品質、情報 セキュリティ ・マネジメン ト担当	海保 雅司	昭和36年 12月17日生	昭和60年11月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会 社)入社 平成14年4月 当社システムインテグレーション・サービ ス部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,576
取締役	営業統括付営 業推進担当、 ANR推進担 当	栃澤 正樹	昭和28年 1月14日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株 式会社野村総合研究所)入社 平成8年6月 同社商品事業部部長 平成14年4月 同社執行役員 プロダクツ・ソリューショ ン事業本部長兼AGSプロジェクト室長 平成18年4月 同社執行役員 関西支社長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小宮山 正己	昭和12年 12月30日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社名古屋支社総務部長 平成6年4月 日本レジャーカードシステム株式会社常務取締役総務人事本部長 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6,000
常勤監査役		西田 義隆	昭和22年 8月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年11月 同社シンガポール支店経理部長 平成11年7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社出向 財務経理部長 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社北海道キューブシステム監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		本郷 昌宏	昭和13年 7月30日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年4月 同社監査部次長 昭和63年4月 日本防蝕工業株式会社出向経理部長 平成3年6月 日本レジャーカードシステム株式会社出向常務取締役管理本部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成14年5月 株式会社北海道キューブシステム監査役就任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	9,000
計						536,604

(注)1. 監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

八．内部統制システムの整備の状況

当社の経営理念及び方針の下に、代表取締役社長がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。コンプライアンス担当取締役は、全部門よりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催し全社横断的な啓蒙、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、各部門の委員あるいはコンプライアンス委員長に連絡し適切な対応をとることで、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について部門監査を行い、是正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を指示することとしております。

当社は、当社及び当社グループ会社の内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総括的に推進・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

当社及び当社グループ会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

二．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ等に関わるリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所管部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直ししてその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に明記されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。プロジェクトマネジメントの品質においては、プロジェクトリスクを早期に発見しマネジメントするためにリスク項目を定義し定期的にプロジェクトリスク評価を実施しております。また、QMOにより、組織横断的にプロジェクトを牽制していくことで、プロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理・企画部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行い、その結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は四半期単位で会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）の3名により実施しております。監査役は全ての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議へも積極的に参加し、財務・会計・法務・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会において、それぞれの監査結果を報告するとともに、必要に応じて随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役小宮山正己は、法務業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成14年6月より当社監査役、平成15年4月より当社常勤監査役を歴任しております。

社外監査役西田義隆は、財務業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成21年6月より当社監査役、平成22年6月より当社常勤監査役を歴任しております。

社外監査役本郷昌宏は、会計業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成13年6月より当社常勤監査役、平成22年6月より当社監査役を歴任しております。また、社外監査役は当期末現在で当社株式を合計で15,000株保有しておりますが、その他、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。社外監査役の近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係もありません。なお、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。よって当社との間に利害関係はなく、独立性が高いものと認識しております。

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とする事で経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	155,850	107,400	-	37,000	11,450	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	40,235	37,140	-	-	3,095	4

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．報酬等の総額には、平成22年6月23日開催の第38回定時株主総会決議に基づく役員賞与37,000千円（取締役）が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示の記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員に関する内規にて定めております。役員賞与の総額は、経常利益に連動して上限金額が設定され、業績等を総合的に勘案し決定された後、最終的に株主総会の決議をもって決定されます。取締役の報酬につきましては、業績のみならず企業価値向上に対する取り組みや将来への期待価値を含めて、実績及び将来に対するコミットに対して総合的に考慮した後、取締役会にて決定されます。監査役の報酬につきましては、役員に関する内規に基づき監査役会の決議により決定されます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 381,222千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
富士通(株)	95,407	58,389	取引先企業
(株)野村総合研究所	26,518	56,484	取引先との株式持合によるもの
三菱商事(株)	17,346	42,498	取引先企業の親会社
イオン(株)	30,258	32,104	同上
三菱UFJフィナンシャルグループ	52,400	25,676	取引先との株式持合によるもの
(株)ブリヂストン	7,163	11,433	取引先企業
(株)NTTドコモ	75	10,680	同上
日本電信電話(株)	2,327	9,168	取引先企業の親会社
(株)東芝	16,767	8,098	同上
日本電気(株)	18,000	5,058	取引先企業

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 公認会計士	久保 伸介
指定有限責任社員 公認会計士	津田 良洋

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役ににつきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	2,750	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	2,750	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は前連結会計年度において、内部統制構築に関する助言・指導に係る報酬を有限責任監査法人トーマツに対して支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,752,896	2 1,888,618
売掛金	1,738,328	1,841,627
有価証券	500,000	400,000
仕掛品	32,563	16,209
繰延税金資産	101,216	118,582
その他	47,870	70,513
貸倒引当金	2,635	2,439
流動資産合計	4,170,238	4,333,112
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,755	75,575
その他(純額)	28,923	20,334
有形固定資産合計	1 87,679	1 95,910
無形固定資産		
	3,751	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	395,509	631,222
長期預金	2 100,000	2 -
繰延税金資産	159,626	120,982
その他	292,035	305,400
投資その他の資産合計	947,170	1,057,604
固定資産合計	1,038,601	1,157,200
資産合計	5,208,840	5,490,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,203	407,666
短期借入金	300,000	280,000
未払法人税等	154,005	168,048
賞与引当金	185,096	218,319
役員賞与引当金	37,700	37,888
その他	205,589	219,082
流動負債合計	1,317,594	1,331,005
固定負債		
退職給付引当金	58,864	52,040
役員退職慰労引当金	168,771	184,662
固定負債合計	227,635	236,703
負債合計	1,545,230	1,567,708

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,199,372	2,421,607
自己株式	23,998	24,297
株主資本合計	3,652,370	3,874,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	38,411
為替換算調整勘定	3,693	6,497
評価・換算差額等合計	1,571	31,914
少数株主持分	12,811	16,383
純資産合計	3,663,609	3,922,604
負債純資産合計	5,208,840	5,490,313

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,506,933	8,705,612
売上原価	7,001,551	7,252,309
売上総利益	1,505,381	1,453,303
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,570	155,878
役員賞与引当金繰入額	37,700	37,886
給料及び手当	161,405	172,402
賞与引当金繰入額	17,176	18,638
退職給付費用	4,602	6,211
役員退職慰労引当金繰入額	14,994	15,941
賃借料	94,136	93,315
その他	381,988	316,254
販売費及び一般管理費合計	853,573	816,527
営業利益	651,808	636,775
営業外収益		
受取利息	7,960	6,173
受取配当金	8,593	8,290
投資有価証券売却益	-	5,832
投資有価証券評価損戻入益	-	16,880
その他	2,958	2,702
営業外収益合計	19,512	39,878
営業外費用		
支払利息	5,311	4,415
支払手数料	4,252	4,246
投資有価証券評価損	64,623	-
事務所移転費用	-	6,469
その他	-	1,444
営業外費用合計	74,188	16,576
経常利益	597,132	660,077
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	196
特別利益合計	-	196
税金等調整前当期純利益	597,132	660,274
法人税、住民税及び事業税	319,118	313,905
法人税等調整額	30,978	3,618
法人税等合計	288,140	310,286
少数株主利益	1,340	1,087
当期純利益	307,652	348,900

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
前期末残高	2,018,392	2,199,372
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	307,652	348,900
当期変動額合計	180,979	222,235
当期末残高	2,199,372	2,421,607
自己株式		
前期末残高	23,784	23,998
当期変動額		
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
当期変動額合計	214	298
当期末残高	23,998	24,297
株主資本合計		
前期末残高	3,471,604	3,652,370
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	307,652	348,900
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
当期変動額合計	180,765	221,936
当期末残高	3,652,370	3,874,306

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,190	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,068	36,289
当期変動額合計	36,068	36,289
当期末残高	2,121	38,411
為替換算調整勘定		
前期末残高	102	3,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,591	2,803
当期変動額合計	3,591	2,803
当期末残高	3,693	6,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,088	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,659	33,485
当期変動額合計	39,659	33,485
当期末残高	1,571	31,914
少数株主持分		
前期末残高	11,695	12,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	3,572
当期変動額合計	1,115	3,572
当期末残高	12,811	16,383
純資産合計		
前期末残高	3,521,389	3,663,609
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	307,652	348,900
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,544	37,058
当期変動額合計	142,220	258,994
当期末残高	3,663,609	3,922,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,132	660,274
減価償却費	20,835	22,414
引当金の増減額（ は減少）	21,482	42,274
受取利息及び受取配当金	16,553	14,463
支払利息	5,311	4,415
投資有価証券評価損（ は戻入益）	64,623	16,880
売上債権の増減額（ は増加）	117,635	103,715
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,301	16,359
仕入債務の増減額（ は減少）	37,900	27,537
その他	40,862	5,776
小計	498,735	577,365
利息及び配当金の受取額	16,231	14,170
利息の支払額	5,235	4,571
法人税等の支払額	357,733	303,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,998	283,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	-
定期預金の払戻による収入	38,500	100,000
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	4,438	33,068
投資有価証券の取得による支出	165,285	162,769
投資有価証券の売却による収入	-	10,955
その他	10,058	16,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,281	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	20,000
自己株式の増減額（ は増加）	214	298
配当金の支払額	125,948	126,948
少数株主からの払込みによる収入	-	2,793
少数株主への配当金の支払額	225	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,388	144,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,053	1,099
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	468,724	135,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,621	1,482,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,482,896	1,618,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海求歩申亜情報系統有限公司</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>上記のうち、上海求歩申亜情報系統有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩申亜情報系統有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に現行の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金を導入する予定です。</p> <p>これに伴い、過去勤務債務が約1億8千万円発生する見込みではありますが、発生時に全額費用処理し、特別損失として計上する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上高の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は207百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は80,419千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6,596千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,879千円</p> <p>2 長期預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年8月27日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105,322千円</p> <p>2 長期預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成22年8月23日	100,000千円	計	100,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円
最終満期日	金額																										
平成21年8月27日	100,000千円																										
平成22年8月23日	100,000千円																										
計	200,000千円																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																										
借入実行残高	250,000千円																										
差引額	2,050,000千円																										
最終満期日	金額																										
平成22年8月23日	100,000千円																										
計	100,000千円																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																										
借入実行残高	250,000千円																										
差引額	2,250,000千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,546,640	-	-	2,546,640
合計	2,546,640	-	-	2,546,640
自己株式				
普通株式	13,179	216	50	13,345
合計	13,179	216	50	13,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取によるものです。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,673	50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,664	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,546,640	-	-	2,546,640
合計	2,546,640	-	-	2,546,640
自己株式				
普通株式	13,345	280	50	13,575
合計	13,345	280	50	13,575

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取によるものです。

普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,664	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,752,896千円	現金及び預金勘定 1,888,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 270,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 270,000千円
現金及び現金同等物 1,482,896千円	現金及び現金同等物 1,618,618千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.7%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,888,618	1,888,618	-
(2) 売掛金	1,841,627	1,841,627	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	650,000	628,692	21,308
その他有価証券	270,122	270,122	-
資産計	4,650,368	4,629,061	21,308
(1) 買掛金	407,666	407,666	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払法人税等	168,048	168,048	-
負債計	855,715	855,715	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,888,618	-	-	-
(2) 売掛金	1,841,627	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
外債	-	150,000	-	100,000
その他	400,000	-	-	-
合計	4,130,246	150,000	-	100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	100,000	86,157	13,843

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,280	24,858	3,577
	小計	21,280	24,858	3,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	181,567	159,551	22,016
	小計	181,567	159,551	22,016
合計		202,847	184,409	18,438

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行い、49,203千円の取得原価の切り下げを行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	200,000
合同運用指定金銭信託	300,000
計	500,000
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	11,100
計	111,100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
外債	-	-	-	100,000
2. その他	500,000	-	-	-
合計	500,000	-	-	100,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	250,000	228,692	21,308

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	217,098	152,334	64,763
	小計	217,098	152,334	64,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,023	58,160	5,136
	小計	53,023	58,160	5,136
合計		270,122	210,494	59,627

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 111,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10,955	5,832	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に関する事項は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (平成21年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	392,848	329,874
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	406,325	446,934
差引額(百万円)	13,476	117,060
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.20	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 0.22
(3) 補足説明	上記の差引額13,476百万円の主な要因は、不足金11,811百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,665百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。	上記の差引額117,060百万円の主な要因は、不足金115,538百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,521百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	452,903	524,248
(2) 年金資産残高(千円)	376,533	455,205
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	76,370	69,042
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,506	17,002
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)	58,864	52,040

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	60,710	66,059
(2) 利息費用(千円)	5,823	6,472
(3) 期待運用収益(千円)	6,904	7,530
(4) 未認識数理計算上の差異の損益処理額(千円)	1,147	9,383
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	58,482	74,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,491千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,216千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,165</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,081千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,626千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3 %</td> </tr> </table>	賞与引当金	75,491千円	未払事業税	13,435	その他	12,289	繰延税金資産(流動)合計	101,216千円	役員退職慰労引当金	68,785千円	減価償却超過額	26,498	退職給付引当金	24,165	投資有価証券評価損	28,979	その他	12,652	繰延税金資産(固定)小計	161,081千円	その他有価証券評価差額金	1,455千円	繰延税金負債(固定)小計	1,455千円	繰延税金資産(固定)の純額	159,626千円	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	その他	2.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,878千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,582千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,320</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,334千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,982千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0 %</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,878千円	未払事業税	14,596	その他	15,107	繰延税金資産(流動)合計	118,582千円	役員退職慰労引当金	75,286千円	減価償却超過額	18,647	退職給付引当金	21,320	投資有価証券評価損	21,475	その他	10,604	繰延税金資産(固定)小計	147,334千円	その他有価証券評価差額金	26,352千円	繰延税金負債(固定)小計	26,352千円	繰延税金資産(固定)の純額	120,982千円	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %	その他	1.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %
賞与引当金	75,491千円																																																																				
未払事業税	13,435																																																																				
その他	12,289																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	101,216千円																																																																				
役員退職慰労引当金	68,785千円																																																																				
減価償却超過額	26,498																																																																				
退職給付引当金	24,165																																																																				
投資有価証券評価損	28,979																																																																				
その他	12,652																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	161,081千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,455千円																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	1,455千円																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	159,626千円																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %																																																																				
その他	2.3 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 %																																																																				
賞与引当金	88,878千円																																																																				
未払事業税	14,596																																																																				
その他	15,107																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	118,582千円																																																																				
役員退職慰労引当金	75,286千円																																																																				
減価償却超過額	18,647																																																																				
退職給付引当金	21,320																																																																				
投資有価証券評価損	21,475																																																																				
その他	10,604																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	147,334千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	26,352千円																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	26,352千円																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	120,982千円																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %																																																																				
その他	1.6 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,441円 13銭	1株当たり純資産額 1,542円 09銭
1株当たり当期純利益金額 121円 44銭	1株当たり当期純利益金額 137円 73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	307,652	348,900
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,652	348,900
期中平均株式数（千株）	2,533	2,533

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,663,609	3,922,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,811	16,383
(うち少数株主持分)	(12,811)	(16,383)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,650,798	3,906,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	2,533	2,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
	<p>(株式分割について)</p> <p>平成22年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="772 855 1090 884">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="772 913 1090 981">1株当たり純資産額 720円 56銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1019 1090 1086">1株当たり当期純利益金額 60円 72銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1131 1090 1265">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 720円 56銭	1株当たり当期純利益金額 60円 72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1102 855 1409 884">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1102 913 1409 981">1株当たり純資産額 771円 05銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1102 1019 1409 1086">1株当たり当期純利益金額 68円 87銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1102 1131 1409 1265">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	1株当たり純資産額 771円 05銭	1株当たり当期純利益金額 68円 87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度										
1株当たり純資産額 720円 56銭										
1株当たり当期純利益金額 60円 72銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。										
当連結会計年度										
1株当たり純資産額 771円 05銭										
1株当たり当期純利益金額 68円 87銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	280,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	280,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,123,253	2,111,708	2,153,036	2,317,613
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	113,038	177,986	174,272	194,977
四半期純利益金額(千円)	57,184	96,916	94,004	100,793
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.57	38.26	37.11	39.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,596	1,682,062
売掛金	1,645,633	1,754,694
有価証券	500,000	400,000
仕掛品	20,194	13,819
前払費用	37,598	58,966
繰延税金資産	91,976	108,291
その他	6,908	17,625
流動資産合計	3,889,909	4,035,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,036	101,189
減価償却累計額	29,458	33,400
建物(純額)	49,577	67,788
工具、器具及び備品	68,001	75,009
減価償却累計額	53,168	62,560
工具、器具及び備品(純額)	14,832	12,449
土地	1,968	2,503
建設仮勘定	8,740	-
有形固定資産合計	75,120	82,742
無形固定資産		
	3,533	3,466
投資その他の資産		
投資有価証券	395,509	631,222
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	30,387	55,529
長期前払費用	17,207	14,708
繰延税金資産	146,469	110,553
長期預金	100,000	-
敷金及び保証金	99,136	107,991
保険積立金	109,876	116,280
会員権	56,601	56,601
投資その他の資産合計	1,005,187	1,142,888
固定資産合計	1,083,840	1,229,097
資産合計	4,973,750	5,264,556

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,677	381,987
短期借入金	300,000	280,000
未払金	83,473	86,740
未払費用	73,071	77,792
未払法人税等	143,830	159,580
預り金	28,151	31,766
賞与引当金	167,475	197,861
役員賞与引当金	37,000	37,000
流動負債合計	1,231,680	1,252,729
固定負債		
退職給付引当金	37,490	37,448
役員退職慰労引当金	161,678	176,223
固定負債合計	199,169	213,671
負債合計	1,430,849	1,466,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
資本剰余金合計	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	1,939,081	2,158,344
利益剰余金合計	2,087,781	2,307,044
自己株式	23,998	24,297
株主資本合計	3,540,779	3,759,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	38,411
評価・換算差額等合計	2,121	38,411
純資産合計	3,542,901	3,798,154
負債純資産合計	4,973,750	5,264,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,730,139	8,027,114
売上原価	6,317,375	6,655,667
売上総利益	1,412,763	1,371,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,170	144,540
役員賞与引当金繰入額	37,000	37,000
給料及び手当	146,768	154,592
賞与引当金繰入額	13,217	17,021
退職給付費用	4,037	5,219
役員退職慰労引当金繰入額	13,597	14,545
福利厚生費	38,440	40,355
支払手数料	75,680	63,326
賃借料	91,765	90,314
旅費及び交通費	45,614	22,811
減価償却費	6,661	6,547
その他	175,515	161,954
販売費及び一般管理費合計	781,469	758,229
営業利益	631,294	613,217
営業外収益		
受取利息	2,121	1,847
有価証券利息	5,712	4,312
受取配当金	11,593	11,290
投資有価証券売却益	-	5,832
投資有価証券評価損戻入益	-	16,880
その他	2,511	1,431
営業外収益合計	21,939	41,594
営業外費用		
支払利息	5,311	4,415
支払手数料	4,252	4,246
投資有価証券評価損	64,623	-
事務所移転費用	-	6,469
その他	882	932
営業外費用合計	75,071	16,064
経常利益	578,162	638,747
税引前当期純利益	578,162	638,747
法人税、住民税及び事業税	303,923	298,114
法人税等調整額	27,768	5,295
法人税等合計	276,155	292,819
当期純利益	302,007	345,928

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,948,467	30.9	2,229,434	33.5
外注費		3,964,826	62.9	4,033,421	60.7
経費		394,209	6.2	386,435	5.8
当期総製造費用		6,307,503	100.0	6,649,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,066		20,194	
合計		6,337,570		6,669,486	
期末仕掛品たな卸高	20,194		13,819		
当期売上原価		6,317,375		6,655,667	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。 2 経費の主な内訳については、前事業年度は記載してはいましたが、重要性がないため、当事業年度より記載を省略しております。	1 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
資本剰余金合計		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,700	23,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,763,746	1,939,081
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	302,007	345,928
当期変動額合計	175,334	219,263
当期末残高	1,939,081	2,158,344
利益剰余金合計		
前期末残高	1,912,446	2,087,781
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	302,007	345,928
当期変動額合計	175,334	219,263
当期末残高	2,087,781	2,307,044

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23,784	23,998
当期変動額		
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
当期変動額合計	214	298
当期末残高	23,998	24,297
株主資本合計		
前期末残高	3,365,658	3,540,779
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	302,007	345,928
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
当期変動額合計	175,120	218,964
当期末残高	3,540,779	3,759,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,190	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,068	36,289
当期変動額合計	36,068	36,289
当期末残高	2,121	38,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,190	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,068	36,289
当期変動額合計	36,068	36,289
当期末残高	2,121	38,411
純資産合計		
前期末残高	3,403,848	3,542,901
当期変動額		
剰余金の配当	126,673	126,664
当期純利益	302,007	345,928
自己株式の取得	269	370
自己株式の処分	55	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,068	36,289
当期変動額合計	139,052	255,253
当期末残高	3,542,901	3,798,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 15年~39年 器具備品: 3年~20年 なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理してあります。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理してあります。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は2年~15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に現行の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金を導入する予定です。 これに伴い、過去勤務債務が約1億6千万円発生する見込みではありますが、発生時に全額費用処理し、特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上高の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は205百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「旅費及び交通費」の金額は32,785千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 長期預金</p> <p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。</p> <p>当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年8月27日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">当座貸越極度額及び</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>1 長期預金</p> <p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。</p> <p>当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">当座貸越極度額及び</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成22年8月23日	100,000千円	計	100,000千円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円
最終満期日	金額																														
平成21年8月27日	100,000千円																														
平成22年8月23日	100,000千円																														
計	200,000千円																														
当座貸越極度額及び																															
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																														
借入実行残高	250,000千円																														
差引額	2,050,000千円																														
最終満期日	金額																														
平成22年8月23日	100,000千円																														
計	100,000千円																														
当座貸越極度額及び																															
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																														
借入実行残高	250,000千円																														
差引額	2,250,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,000千円	
受取配当金	3,000千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,179	216	50	13,345
合計	13,179	216	50	13,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取によるものです。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,345	280	50	13,575
合計	13,345	280	50	13,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取によるものです。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,164	2,498	1,665	器具備品	3,000	2,400	600
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 832千円 1年超 832千円 合計 1,665千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 600千円 1年超 -千円 合計 600千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 832千円 減価償却費相当額 832千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 755千円 減価償却費相当額 755千円			
(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,082千円 1年超 173千円 合計 2,255千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17,142千円 1年超 13,245千円 合計 30,388千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,976千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,925千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,469千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	68,145千円	未払事業税	12,544	その他	11,285	繰延税金資産(流動)合計	91,976千円	役員退職慰労引当金	65,786千円	投資有価証券評価損	28,979	減価償却超過額	25,250	退職給付引当金	15,254	その他	12,652	小計	147,925千円	其他有価証券評価差額金	1,455千円	小計	1,455千円		146,469千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,291千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,906千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,553千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,510千円	未払事業税	13,854	その他	13,926	繰延税金資産(流動)合計	108,291千円	役員退職慰労引当金	71,705千円	投資有価証券評価損	21,475	減価償却超過額	17,882	退職給付引当金	15,237	その他	10,604	小計	136,906千円	其他有価証券評価差額金	26,352千円	小計	26,352千円		110,553千円
賞与引当金	68,145千円																																																				
未払事業税	12,544																																																				
その他	11,285																																																				
繰延税金資産(流動)合計	91,976千円																																																				
役員退職慰労引当金	65,786千円																																																				
投資有価証券評価損	28,979																																																				
減価償却超過額	25,250																																																				
退職給付引当金	15,254																																																				
その他	12,652																																																				
小計	147,925千円																																																				
其他有価証券評価差額金	1,455千円																																																				
小計	1,455千円																																																				
	146,469千円																																																				
賞与引当金	80,510千円																																																				
未払事業税	13,854																																																				
その他	13,926																																																				
繰延税金資産(流動)合計	108,291千円																																																				
役員退職慰労引当金	71,705千円																																																				
投資有価証券評価損	21,475																																																				
減価償却超過額	17,882																																																				
退職給付引当金	15,237																																																				
その他	10,604																																																				
小計	136,906千円																																																				
其他有価証券評価差額金	26,352千円																																																				
小計	26,352千円																																																				
	110,553千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %	その他	1.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %																																
法定実効税率	40.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %																																																				
その他	1.8 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8 %																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 %																																																				
その他	0.3 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,398円 53銭	1株当たり純資産額 1,499円 43銭
1株当たり当期純利益金額 119円 21銭	1株当たり当期純利益金額 136円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	302,007	345,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,007	345,928
期中平均株式数(千株)	2,533	2,533

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,542,901	3,798,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,542,901	3,798,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,533	2,533

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(株式分割について) 平成22年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 699円 27銭</td> <td>1株当たり純資産額 749円 72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 59円 61銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 68円 28銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 699円 27銭	1株当たり純資産額 749円 72銭	1株当たり当期純利益金額 59円 61銭	1株当たり当期純利益金額 68円 28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 699円 27銭	1株当たり純資産額 749円 72銭								
1株当たり当期純利益金額 59円 61銭	1株当たり当期純利益金額 68円 28銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100,000
		富士通株式会社	95,407	58,389
		株式会社野村総合研究所	26,518	56,484
		三菱商事株式会社	17,346	42,498
		イオン株式会社	30,258	32,104
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,400	25,676
		株式会社ブリヂストン	7,163	11,433
		株式会社NTTドコモ	75	10,680
		日本電信電話株式会社	2,327	9,168
		株式会社東芝	16,767	8,098
		その他16銘柄	37,547	26,688
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円債	100,000	100,000
		サイファーリミテッド シリーズ24 ユーロ円建コーラブル債	50,000	50,000
		シルフリミテッド シリーズ456 ユーロ円建コーラブル債	50,000	50,000
		シルフリミテッド シリーズ540 ユーロ円債コーラブル債	50,000	50,000
		計	250,000	250,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債権	(投資信託受益証券) リース債権信託受益権(3銘柄)	300,000	300,000
		(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託 Regista	100,000	100,000
		計	400,000	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,036	25,992	3,839	101,189	33,400	6,503	67,788
工具、器具及び備品	68,001	7,008	-	75,009	62,560	9,391	12,449
土地	1,968	535	-	2,503	-	-	2,503
建設仮勘定	8,740	-	8,740	-	-	-	-
有形固定資産計	157,747	33,535	12,579	178,703	95,960	15,894	82,742
無形固定資産							
その他	5,430	-	-	5,430	1,964	66	3,466
無形固定資産計	5,430	-	-	5,430	1,964	66	3,466
長期前払費用	26,610	823	3,843	23,590	8,881	3,322	14,708

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	167,475	197,861	167,475	-	197,861
役員賞与引当金	37,000	37,000	37,000	-	37,000
役員退職慰労引当金	161,678	14,545	-	-	176,223

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,025
預金の種類	
当座預金	935,899
普通預金	471,712
外貨普通預金	14,270
定期預金	250,000
郵便通常貯金	1,919
別段預金	7,234
小計	1,681,037
合計	1,682,062

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	542,013
株式会社野村総合研究所	299,459
みずほ情報総研株式会社	206,695
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	186,891
株式会社富士通関西システムズ	73,566
その他	446,068
合計	1,754,694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
1,645,633	8,356,404	8,247,344	1,754,694	82.5	74.3

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション・サービス	9,651
プロフェッショナル・サービス	4,164
システムアウトソーシング・サービス	3
合計	13,819

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イヌイシステムズ	17,615
株式会社E X C E E D	16,255
株式会社システムクリエイト	15,803
InfiniteSoft有限公司	12,529
株式会社シナノシステムエンジニアリング	12,475
その他	307,308
合計	381,987

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
合計	280,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cubesystem.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された100株以上保有株主様に対し、JCBギフトカード(一律2,000円分)を贈呈する。(注)2

(注)1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、株主優待制度の変更に關して下記のとおり決議しています。

(1) 優待制度の内容

毎年9月末日現在の株主名簿に記録された一単元(100株)以上保有の株主様を対象にJCBギフトカードを贈呈します。

100株以上 JCBギフトカード 1,000円分

200株以上 JCBギフトカード 2,000円分

500株以上 JCBギフトカード 3,000円分

(2) 実施開始時期

平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主様から実施します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第37期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第38期第1四半期)	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成21年8月5日 関東財務局長に提出
	(第38期第2四半期)	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出
	(第38期第3四半期)	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成22年2月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。